

## IV 住民意識

### 十六輪中の政治意識

中道寿一

#### 1 はじめに

本稿は、「保守王国」といわれる岐阜県の「保守性」の内実を解明する一環として、今回の十六輪中総合研究に参加し、1982年2月に実施されたアンケート調査「十六町住民調査」を基礎に作成されたものである。しかし、(1) 今回の調査が意識調査のみに限って行なわれたのではないため、質問項目は、必ずしも調査目的を達するのに十分なものとは言えず、必要最少限にとどめねばならなかった。また、(2) このアンケート調査は、当初、小地域研究の利点を生かして、悉皆調査で行なう予定であったが、諸事情のため、対象を世帯主に限定しなければならなくなった。そのため、135名回答者は、中高年層(40才以上78%)の男性(91.9%)中心となり、したがって、性別の比較や青年層の意識分析はできなかった。それゆえ、ここで得られる結論は、必ずしも十六町全住民の政治意識とは言えない。さらに、(3) こうした意識調査は、十六町に関してはもちろん初めての試みであるが、岐阜県全体に関しても、岐阜県選挙管理委員会が昭和39年に選挙を中心としたアンケート調査を一度行なって以後実施しておらず<sup>1)</sup>、また、知る限りにおいて、他に継続的な政治意識調査は実施されていないため、政治意識の変化に焦点をあてて分析することができなかった。最後に、(4) アンケートによる意識調査一般について言えることであるが、そこから得られた数値は、あくまでも、意識を知るうえでの一つの指標であって、意識を確定するものではない。

1) 『岐阜県における選挙と県民の政治意識』岐阜県選挙管理委員会、1964年。

したがって、ここで示される政治意識は、一つの傾向として把握されるべきものである。以上四点を、まず断わっておくことで、本稿を、将来岐阜県全域を対象とした政治意識調査のための一つの手懸りと位置づけ、以下、支持政党、政治的有効性感覚、結社・闘争性、政治課題と政治問題の順に分析しながら、十六町住民の政治意識を考察し、その構造を明らかにしてみたい。そして、最後に、それが、いわゆる「輪中意識」とどのように関係しているかをも考察してみたい。

#### 2 支持政党

『日本人の県民性—NHK全国県民意識調査』(1978年)によれば、表1(a)、(b)のような調査結果に基づき、岐阜県民の政治意識に関して、「政治的には保守的な傾向があるが、政治を強い指導者にまかせたいと思う人は少なく、むしろ、政治に干渉されることを好まない個人主義的な考え方からの、現状維持的な保守の姿勢である」<sup>2)</sup> という結論を下している。この結論を手懸りにして、まず、支持政党から考察してみよう。なぜなら、支持政党とは、「一生変わらない堅固なイデオロギー」でも「他の生活意識や政治意識とかかわりのない表層的で不安定な意識」でもなく、「政治意識の中核にあって、その時々政治、経済、社会の状況や、ライフサイクルで変化する個人の生き方を反映している」<sup>3)</sup> 重要な要素だからである。そこで28

2) 『日本人の県民性—NHK全国県民意識調査』NHK放送世論調査所編、1979年、175ページ。

3) 『現代日本人の意識構造』NHK放送世論調査所編、1979年、186ページ。

表1(a) 岐阜県民の政治意識

	全国平均(%)	岐阜県(%)	順位
市・区・町・村の政治に満足している	30.8	32.6	24
市・区・町・村の政治を自分達が動かしていると感じる	14.4	15.2	26
国・県・市区町村のどの政治に関心があるか	国 38.8 県 10.3 市区町村 35.0	国 36.5 県 12.2 市区町村 34.9	
国の政治がどう変わろうとも自分の生活には関係ない	33.6	32.8	28
強い指導者に国の政治をまかせる	29.6	26.5	44
公共の利益のために個人利益は少々制限されてもよい	53.2	51.6	33
税金があがっても社会福祉を充実すべきである	55.5	49.3	47
国や役所のやることに従う	45.5	46.1	29
今の生活に満足している(非常に、一応)	72.1	77.5	3
地元の面倒をよくみる政治家をもちたてる	68.4	66.7	37

(b)

政党支持率	政党名	自民	社会	公明	民社	共産	新自由	社民連	その他	支持なし	いない
	全国平均	36.5	14.2	4.1	3.2	2.3	1.7	0.1	0.1	33.3	
	岐阜県	45.7	15.5	3.9	2.3	1.4	0.9	0.1	0.1	26.5	

出所：『日本人の県民性』のアンケート結果を改編

昭和53(1978)年

(c)

政党支持率	45.9	25.7	2.1	0.3	1.9	16.7	7.3
-------	------	------	-----	-----	-----	------	-----

出所：『岐阜県における選挙と県民の政治意識』

昭和37(1962)年

表2 岐阜県における衆議院選挙の政党得票率の変化(%)

回(年)	自民党	社会党	民社党	公明党	共産党	新自由クラブ	社民連	諸派無所属
28(1958)	65.2	33.3	—	—	—	—	—	1.5
29(1960)	57.9	23.5	9.4	—	1.7	—	—	7.5
30(1963)	64.1	21.0	7.5	—	1.8	—	—	5.5
31(1967)	49.1	26.1	5.4	5.1	1.7	—	—	12.1
32(1969)	62.7	21.2	1.1	11.2	2.7	—	—	—
33(1972)	62.2	21.6	3.0	6.9	5.3	—	—	1.0
34(1976)	62.9	16.5	—	9.9	10.7	—	—	—
35(1979)	60.9	17.1	3.8	8.3	9.8	—	—	—
36(1980)	61.1	15.4	4.4	7.8	11.3	—	—	—

回(1958年)から36回(1980年)までの岐阜県における衆議院選挙の政党別得票率をみると(表2), 自民党は, 29回と31回を除いて, 60%代を維持しているのに対して, 社会党はほぼ

半減し, 共産党が急増している。また世論調査における政党支持率を1962年と1978年とで比較してみると(表1の(b)と(c)), 自民党支持率は45.9%から45.7%への変化で, ほぼ一定してお

十六輪中の政治意識（中道）

表3 支持政党(%)

政党名	無回答	自民党	社会党	民社党	公明党	共産党	新自由クラブ	社民連	その他
全	28(20.74)	89(65.9)	8(5.9)	1(0.7)	0(0)	1(0.7)	0(0)	0(0)	8(5.9)
年齢別	20代	2	1(25.0)	0	0	0	0	0	1
	30代	7	9(40.9)	2	0	0	0	0	4
	40代	7	20(64.5)	1	1	0	0	0	2
	50代	8	33(70.2)	5	0	0	1	0	0
	60代	4	22(81.5)	0	0	0	0	0	1
	70代	0	1(100.0)	0	0	0	0	0	0
無回答	3	8(72.7)	0	0	0	0	0	0	
職業別	勤務労働者	1	2(40.0)	1	1	0	0	0	0
	勤務労働者	12	16(51.6)	1	0	0	0	0	2
	勤務労働者	1	0(0.0)	2	0	0	0	0	1
	勤務労働者	3	6(66.7)	0	0	0	0	0	0
	勤務労働者	3	7(50.0)	1	0	0	0	0	3
	農業従事者	3	35(92.1)	0	0	0	0	0	0
	商業・サービス業従事者	1	7(87.5)	0	0	0	0	0	0
	製造業従事者	1	7(53.8)	3	0	0	1	0	1
無職	0	1(10.0)	0	0	0	0	0	1	
支持できそうだと思う政党	1	79	31	28	10	2	5	2	
支持できそうでない政党	1	8	31	21	26	72	3	1	

り、特に1978年の支持率は全国で第7位の高率であるのに対して、社会党は25.7%から15.5%への減少傾向、共産党は0.3%から1.4%への増加傾向、そして、支持政党なしが16.7%から26.5%への増加傾向を示している。以上のことを前提にして、今回の十六町住民の支持政党をみると(表4)、自民党支持率は65.9%で圧倒的に高く、社会党は5.9%、民社党と共産党が0.7%、他の政党は0%の支持率であった。この回答方法は、選択式ではなく記名式であったので、政党支持の強度は高いと考えられる。次に、これを年齢別にみると、自民党以外の諸政党への支持率が合計7.4%であるため、自民党に限ってみることになると、表からもわかるように、この地域での自民党の支持率は、年齢が高くなるほど高くなる、という一般的パターンを示している。さらに自民党支持率を職業別にみると、農業従事者の支持率が最も高く(92.1%)、次いで自営の商業・サ

ービス業従事者、公務員、自営の製造業従事者、労務職従事者の順であり、ここでもやはり、自民党支持母体としての農民という一般的パターンを認めることができる。もっとも、農業従事者の内訳は、専業農家3.0%、第一種兼業農家8.9%、第二種兼業農家60.7%であるが。また、政党支持と生活満足度を関連づけてみると、自民党支持率(65.9%)と、生活満足度(「満足」と「中満足」とで65.2%)とは、ほぼ一致し、自民党支持者は生活満足度が高い、という一般的パターンを認めることができる<sup>4)</sup>。さらに、支持政党の幅にみるために、「支持できそうだと思う政党」と「そうでない政党」とを複数記名式でたずねてみたところ、「支持できそうだと思う政党」の順位は、自民党が群を抜いて最も多く、次いで社会党、民社党、公明党、

4) 三宅一郎・木下富雄・間場寿一『年報政治学—政治意識の理論と調査』(1965年)、日本政治学会編、岩波書店刊、53～55ページ。

表4 保守性の認識度

	無回答	思う	思わない	わからない	その他
岐阜県 保守王国	7 (5.2)	77 (57.0)	20 (14.8)	29 (21.5)	2 (1.5)
自分自身 保守的	14 (10.4)	62 (45.9)	33 (24.4)	24 (17.8)	2 (1.5)

表5 意見の反映方法

意見の反映方法	無回答	選挙	政治家	新聞への投書	デモ	支持政党団体への活動	無駄	分らない	その他
(%)	2(0.8)	66(26.6)	37(14.9)	14(5.6)	7(2.8)	70(28.2)	27(10.9)	22(8.9)	3(1.2)

新自由クラブで、最後に社民連と共産党が並ぶ。逆に、「支持できそうでない政党」の順位は、共産党が群を抜いて最も多く、次いで社会党、公明党、民社党、自民党、新自由クラブ、社民連であった。このことと関連して、岐阜県と自分自身の保守性に関する認識度をたずねてみたところ(以上、表4)、岐阜県を「保守王国」と思う人は57.0%、自分自身を保守的だと思う人は45.9%で、自民党支持率と保守性に関する自己認識との間には、約20%のズレがあった。このズレの原因に関して、断定することは困難であるが、一つには、政党支持の幅と関係があるかもしれないし、また、他方、この地域の、輪中という特殊事情とも関係しているかもしれない。この点に関しては、後に考察する。以上のことから、支持政党に関しては、一応、十六町住民の保守性は強いと言えよう。しかし、それは、先にも述べたように、アンケート調査の対象者に、近代化しつつあるとは言え、輪中という特殊事情によって長い間に培われた意識をもつ、居住歴の長い(「11年以上」が17.8%、「親または、それ以上の代から」が65.2%で、計83.0%)中高年層の男性が多かったため、自民党支持の典型的要素が強く作用したからだと考えられる。

### 3 政治的有効性感覚

次に、政治的関心度を知る上で重要な政治的有効性感覚について考察してみよう。政治的有

効性感覚とは、「個人の政治的行動が政治過程に影響力を持ちうるかどうかについての感覚度、あるいは自己と政治との距離感の度合」を意味し、したがって、政治的有効性感覚の高い人、すなわち、「政治過程に距離感を持たず、それに影響力を行使できると信じている人は、そうでない人よりも、より多く政治に関心を持ち、争点に通じ、より豊富な政党イメージを持ち、…政治行動への参加もはるかに多い」<sup>5)</sup>と考えられる。もし、有効性感覚の高低が現行憲法体制への理念に対する反応と関連しているとすれば、有効性感覚の高い人に革新政党支持者が多く、低い人に自民党支持者が多い、という仮説が成り立つ<sup>6)</sup>。この仮説に立てば、支持政党で考察したように、十六町住民の支持政党は圧倒的に自民党であったから、十六町住民の政治的有効性感覚は低いという結論が導き出されるはずである。この仮説の成否を中心にして、調査結果を検討してみよう。

まず、「自分の意見を政治に反映させるには、どのような方法がよいと思いますか(2つ選んで下さい)」という質問に対して、表5のような結果が得られた。順位は、「支持政党や団体をもりたてての日常的活動」と答えた人が最も多く28.2%、次いで、「選挙」が26.6%、「政治家へ直接に」が14.9%、「デモ」と答えた人が

5) 三宅一郎・木下富雄・間場寿一、前掲論文、58ページ。

6) 三宅一郎・木下富雄・間場寿一、前掲論文、63ページ。

十六輪中の政治意識（中道）

表 6 デモの有効度

デモについて	無 回 答	当然の権利	やむをえない	やらない方がよい	関係ない	分からない	その 他
(%)	4(3.0)	18(13.3)	30(22.2)	47(34.8)	22(16.3)	12(8.9)	2(1.5)

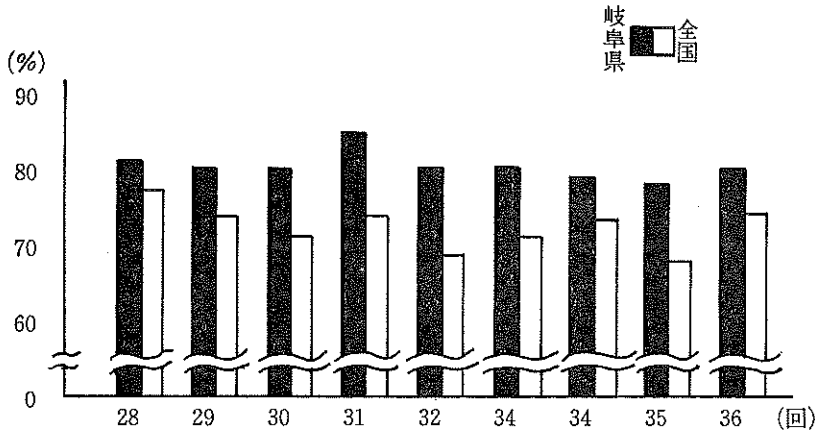


図 1 総選挙における投票率

最も少なくて2.8%であった。このデモに関して、改めて「デモについてどう思いますか」という質問をしたところ、表6のような結果を得た。これを、a. 当然の権利＝有効性感覚強、b. やむをえない＝有効性感覚やや強、c. やらない方がよい＝有効性感覚やや弱、d. 関係ない＝有効性感覚弱とし、有効性感覚の高い人(a+b)と低い人(c+d)に分けてみるならば、高い人は35.5%で低い人は51.1%となり、デモの有効性感覚はかなり低いことが分る。これに対して、意見の反映方法として第二位に挙げられた選挙の有効性感覚をみてみよう。表7と図1から分るように、岐阜県における総選挙の投票率は、全国的にみて高い。このことから、岐阜県民の、したがって十六町住民の選挙に対する有効性感覚も高いのではないかと、一応予想することができる。しかし、「選挙で投票することが、政治にどの程度の影響をおよぼしていると思いますか」という質問に対して、表8のような結果が得られた。これを、a. 非常に大きな影響をおよぼしている＝有効性感覚強、b. かなり影響をおよぼしている＝有効性

表 7 総選挙における投票率

		男	女	平均
28	岐阜	84.43	76.76	80.42
	全国	79.79	74.42	76.99
29	岐阜	83.13	76.23	79.51
	全国	76.00	71.23	73.51
30	岐阜	81.58	76.83	79.08
	全国	72.36	70.02	71.14
31	岐阜	86.25	83.16	84.62
	全国	74.75	73.20	73.99
32	岐阜	80.13	80.24	80.19
	全国	67.85	69.12	68.51
33	岐阜	80.62	80.06	80.33
	全国	71.01	72.46	71.76
34	岐阜	78.54	78.36	78.45
	全国	72.81	74.05	73.45
35	岐阜	77.11	77.25	77.18
	全国	67.42	68.56	68.01
36	岐阜	80.23	80.37	80.30
	全国	73.72	75.36	74.57

感覚やや強、c. 少し影響をおよぼしている＝有効性感覚やや弱、d. 全くおよぼしていない＝有効性感覚弱とし、選挙の有効性感覚の高い

表8 選挙の有効度

選挙の有効度	無回答	非常に大	かなり大	少し影響	全くなし	分からない	その他
(%)	3(2.2)	29(21.5)	27(20.0)	41(30.4)	17(12.6)	16(11.9)	2(1.5)

表9 世論の有効度

世論の有効度	無回答	十分反映	まあ反映	余り反映されていない	全くされていない	分からない	その他
国政 (%)	21(15.6)	3(2.2)	15(11.1)	52(38.5)	21(15.6)	23(17.0)	0(0.0)
県政 (%)	21(15.6)	3(2.2)	27(20.0)	55(40.7)	13(9.6)	16(11.9)	0(0.0)
市政 (%)	19(14.1)	5(3.7)	46(34.1)	42(31.1)	8(5.9)	15(11.1)	0(0.0)

人(a+b)と低い人(c+d)とに分ければ、高い人が41.5%で、低い人は43.0%、これに、さらに「分からない」の11.9%を加えれば54.9%となり、実際の選挙において高い投票率を示しているも、選挙そのものに対する有効性感覚は低いと言わなければならない。次に、世論の有効性感覚をみてみよう。これを明らかにするため、「現代の政治・行政に住民の意見が十分反映されていると思いますか。国政、岐阜県政、大垣市政にわけてお答え下さい」という質問をしたところ、表9のような結論を得た。これを、a. 十分反映している＝有効性感覚強、b. まあ反映している＝有効性感覚やや強、c. 余り反映されていない＝有効性感覚やや弱、d. 全くされていない＝有効性感覚弱とし、世論に対する有効性感覚の高い人(a+b)と低い人(c+d)に分けてみると、国政では、有効性感覚の高い人が13.3%であるのに対し、低い人は54.1%、県政では、有効性感覚の高い人が22.2%であるのに対し、低い人は50.3%、市政では、有効性感覚の高い人が37.8%であるのに対し、低い人は37.0%と同率になる。このことから、国政において、世論の有効性感覚が最も低く、県政、市政へと、距離感が小さくなるにつれて、世論の有効性感覚は高くなっていることが分る。しかし、距離感が小さくなるにつれて有効性感覚が高くなるといっても、最大4割弱という低いレベルでのことであり、有効性感覚の低い人に「分からない」のパーセンテージを加えるならば、高低の差はかなり大きくなる。したがって、十六町住民の世論に

対する有効性感覚は、距離感が小さくなるにつれ高くはなるけれども、全体的にみて、やはり低いと言わなければならない。

以上、政治の有効性感覚を、デモ、選挙、世論の三側面から考察してみたが、そのいずれの側面においても低いことが明らかとなり、したがって、十六町住民の政治の有効性感覚は低いと結論しなければならない。それゆえ、自民党支持率と有効性感覚との関係に関する仮説は、十六町住民において成立すると言えよう。また、このことと関連して、高い投票率にもかかわらず、有効性感覚が低いことについては、「農村での高い参加度は、参加それ自体の意義を強要する社会的圧力や社会規範の結果といえる。ゆえに、農村での高い参加度は、政治的関心の高さの反映とはいえない<sup>7)</sup>」という一般命題が成立するように思われる。

#### 4 結社・闘争性

日本人の伝統的な行動様式の一つとして、結社を自発的に作ることに消極的で「和」を尊重する非結社性・反闘争性が挙げられる。この非結社性・反闘争性は、地方選挙における無所属候補者の圧倒的数や「地方自治における政党性の排除」イデオロギー等に象徴されるように、特に、グラス・ルーツへ降りれば降りる程顕著である。「これは一見、地方自治尊重の近代民主政の精神に合致するかのように見えるが、じ

7) 綿貫謙治『日本政治の分析視角』中央公論社、214ページ。

つは、各地方のコミュニティーにふかく根をおろした有力者秩序や、伝統的な人のつながりやカオ、義理・人情でかためられた地盤をそのまま温存し、近代的な政策やイデオロギーをもって日常的に大衆を末端から組織化していく政党の活動を、地方の平和をみだすヨソモノとして排斥すること<sup>8)</sup>を意味している。しかし、また、他方において、戦後結社の自由が憲法によって保障され、個人の権利を守るための種々な運動が展開されることにより、結社・闘争性という近代的な行動様式が日本人の間に浸透していることも事実である。それゆえ、次に、政治的行動様式を、非結社性・反闘争性と結社性・闘争性という軸を手懸りにして考察してみよう。

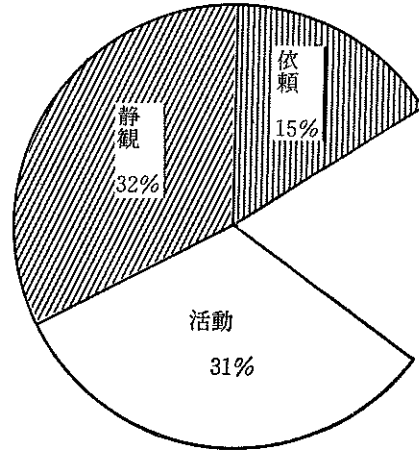


図2 結社・闘争性

表10 生活の満足度

生活の満足度	満足		不満足		わからない	その他
	満足	やや満足	やや不満足	不満足		
%	26.7	38.5	19.3	6.7	3.0	0.7
%	65.2		25.9		3.7	

表11 生活の満足度

	満足	不満足	分らない	その他
物質的	54.8	33.3	5.9	1.5
精神的	55.6	31.1	10.4	0.7
周囲の環境	40.0	43.7	12.6	1.5

ここでは、そのための質問として、先に使用した「自分の意見を政治に反映させるには、どのような方法がよいと思いますか」を用い、選択肢「選挙を通じて」と「新聞に投書する」を、非結社性をあらわす「静観」に、「ふだんから、支持政党や団体を盛りたてて活動する」と「デモを行なう」を、強い結社・闘争性をあらわす「活動」に、そして、「政治家へ直接に」を、非結社性と強い結社・闘争性との中間をあらわす「依頼」に読み換え、表5から図2を作成してみた。図2から分るように、「静観」32%、「活動」31%、「依頼」15%の順で、「静観」と「活動」とがほぼ同じ割合である。これを、1978年の全国平均と比較してみると、政治においては、「静観」61%、「活動」17%、「依頼」15%の順で、地域においては、「依頼」37%、「静観」31%、「活動」28%である。確かに、調査時期が異なり、質問内容も全く同一というわけではないため、正確な比較とはならないが、少なくとも、そこから十六町住民において「活動」が、したがって、結社・闘争性の傾向が強いという点だけは指摘できるように思われる。

この原因を明らかにするために、別の角度から考察してみよう。岐阜県は、表1(a)で分るように、生活満足度の極めて高い県である。この

ことは、十六町住民においても認められる(表10)。ところが、この高い生活満足度を、物質的、精神的、周囲の環境とに分けて調べてみると、物質的、精神的側面においては、いずれも満足度が高いのに対して、周囲の環境の面においては、不満足度の方が高い(表11)。その理由として、交通・道路(52.6%)、防犯対策(59.3%)、医療施設(55.6%)、福祉対策(54.1%)、行政サービス(55.6%)が挙げられるが、しかし真の理由は、何よりも、十六町が輪中という特殊な環境の中に位置していることと強く関係しているように思われる。このことは、次のようなアンケート結果から確認されよう。すなわち、「あなたのお住まいが、輪中のなかにあることを知っていますか」という質問に対して、「知って

8) 永井陽之助『政治意識の研究』岩波書店、269ページ。

いる」と答えた人は95.5%であり、昭和51年の9・12水害の体験を前提にして、「あなたは、今後も水害の危険性があると思いますか」という質問に対して、「あると思う」と答えた人は86.7%であった。さらに、「大谷川溢流堤が改修されても、水害の危険性があると思いますか」という質問に対して、72.6%の人が「あると思う」と答えている。つまり、十六町住民の多くの人が、輪中という特殊環境の中にいることを熟知し、現状の輪中堤では不十分だという意見を持ち、洪水に対する不安を強く抱えていることが分る。だからこそ、「環境をよくするために、家族や隣り近所の人と話し合うことがありますか」という質問に対して、67.4%の人が「話し合う」（よく、たまに）と答えているのであり、「水害のとき、『水防活動に出て下さい』という要請があったら、どうしますか」という質問に対して、88.1%の人が「仕事を休んでも参加する」という積極的態度を示しているのではなからうか。もちろん、こうした態度は、かつてと比べれば少しずつ薄らいできているかもしれない。しかし、「十六輪中の長い水との闘いの歴史は西濃平野全体の輪中の歴史でもあった。輪中民は苦難の隣接輪中との抗争の中で自らの生命・財産を投げ出し、輪中を形成して、村を守り、また水屋、上げ舟、上げ仏壇等輪中独特の文化を作り出してきた」<sup>9)</sup>と指摘されているように、水との長い闘いの中で育まれた輪中独特の文化は、外見的な近代化の背後にあって、今もなお住民の政治意識を潜在的に規定しつづけているのではなからうか。たとえば、「町内は六つの組（地元では「瀬古」とよぶ）に分かれ、各組に水防団員が1名いる。堤外の水位が上昇すると、水防団員が巡回パトロールを行い、警戒水位を突破すると『総出』といって、各戸から1人ずつでて輪中堤の警戒にあたる」<sup>10)</sup>といった輪中の水防体制が生きているように。だとすれば、十六町住民にみられる強い

結社性・闘争性は、近代的な行動様式としてのそれではなく、洪水から村全体を守る必要性によって生じたものと考えられる。だからこそ、一方において強い結社性・闘争性がみられながら、他方において強い保守性を示しているのであろう。それは、まさに、日本の農村が、「灌漑用水管理のための協力の必要性、村落全体での神社の崇拜、寺を中心とする共通の絆、狭い地域での家屋の物理的近接、同族やその他の親族関係の絆、村を行政単位として利用する行政的慣行」<sup>11)</sup>等によって高度な一体性を生み出し上下の人間関係を形成しながら、他村と村益をかけて対立、抗争することで、保守的な価値観を温存してきた問題性に連なるものではなからうか。この点は輪中意識との関係で後述する。

## 5 政治課題と政治問題

最後に、政治課題と政治問題について考察してみよう。本来、この政治課題と政治問題を最初に考察し、それを、支持政党の問題と関連づけるべきところであるが、十六町住民の圧倒的多数が自民党支持で強い保守性を示していたため、あえて順序を逆にし、保守性を前提にしたうえで、それが政治課題や政治問題へどのように発現するかを考察することにより、保守性の内実を明らかにしてみることにした。まず、政治課題であるが、これは、その時々の人々の切実な願望を鮮明に反映するものであるため、政治課題の優先順位によって、十六町住民の自民党支持の具体的な理由が明らかになると思われる。さて、本アンケートでは、比較の必要上、1978年のNHK世論調査で用いられた次の七つの選択肢、すなわち、国民の治安や秩序を維持する（秩序維持）、日本の経済を発展させる（経済発展）、国民の福祉に向上させる（福祉向上）、国民の権利を守る（権利擁護）、学問や文化の向上をはかる（文化向上）、国民が政治に参加する機会をふやす（参加の機会増大）、外国との友好を深める（友好促進）を、そのまま用い、現在の日本の政治が取り組

9) 馬淵晏修・安田守「十六輪中の成立と現況」『地域経済』第2集、岐阜経済大学地域経済研究会、73ページ。

10) 馬淵晏修・安田守、前掲論文、73ページ。

11) 綿貫譲治、前掲書、186ページ。



十六輪中の政治意識（中道）

表12 政治課題

政治課題	無回答	秩序維持	経済発展	福祉向上	権利擁護	文化向上	参加の機会増大	友好促進	分らない	その他
(%)	4(3.0)	27(20.0)	34(25.2)	16(11.9)	10(7.4)	3(2.2)	12(8.9)	13(9.6)	15(11.1)	1(0.7)

まなければならぬ最も重要な課題を一つ選んでもらった。結果は表12に示されている。NHK世論調査の1978年の結果では、1973年と比較して、激減してはいるが（49→32%）「福祉向上」が最も多く、次いで、増加した「経済発展」（11%→21%）、「秩序維持」（13%→17%）、そして、やや減少した「権利擁護」（12%→9%）、その後には低率の他項目が続いている。これに対して、十六町住民の政治課題は、「経済発展」が最も多く（25.2%）、次いで「秩序維持」（20%）、「福祉向上」（11.9%）、「友好促進」（9.6%）、「参加の機会増大」（8.9%）、「権利擁護」（4.7%）、「文化向上」（2.2%）の順である。双方の優先順位の比較において注目すべき点は、NHK世論調査で第1位にあった「福祉向上」が、十六町においては、「経済発展」「秩序維持」に次ぐ第3位に後退していること、そして、「権利擁護」を要求する人の極めて少ないという点である。すなわち、「経済発展」が多いのは、1973年の「オイル・ショック」以来現在まで長期化している不況を反映した一般的傾向であるとするならば、「秩序維持」の優位と、「福祉向上」「権利擁護」の低位に、十六町の特徴があると言えよう。

さて、こうした特徴を、次に、具体的な政治問題において考察してみると、先の保守性の内実がより明確になる。まず、先の政治課題で全国に比して低かった「福祉向上」に関連する政治問題、すなわち、「高福祉・高負担」の考え方に対する反応からみてみよう。しかし、この質問の選択肢を評価する場合、注意しなければならないのは、「高福祉を望むならば、高負担は当然」という考え方は、一見もっともらしく見えるが、それは社会福祉本来の目的に反するものであり、したがって、福祉そのものに対する消極的意見であるということ、そして、「負担が増えるならば、高福祉は望まない」という

表13 高福祉・高負担

高福祉・高負担	無回答	高負担当然	ある程度の負担やむをえない	望まない	防衛費をけずって社会福祉
(%)	12(8.9)	7(5.2)	56(41.5)	35(25.9)	25(18.5)

表14 自衛力問題

自衛力問題	無回答	増強	現状維持	縮小	全廃	分らない	その他
(%)	6(4.4)	31(23.0)	71(52.6)	16(11.9)	3(2.2)	7(5.2)	1(0.7)

考え方は、明白に、福祉に対する消極的意見であり、「防衛費を大幅にけずって社会福祉にあてるべき」という選択肢のみが福祉に対する積極的意見である、という点である。このことを前提にして、表13をみるならば、社会福祉に対する積極的意見は18.5%で、消極的意見は72.6%となり、先の「福祉向上」の低位を裏づける。次に、「日本の自衛力」問題については、表14で示されているように、「もっと縮小すべき」と答えた人は11.8%、「全廃すべき」と答えた人が2.2%で、少なくとも現在の自衛力に対し批判的ないし否定的な意見は14.1%という低率であるのに対し、「今よりも、もっと増強すべき」という強硬意見は23.0%、「今のままでよい」という現状維持の意見は、かなり多く52.3%である。しかし、現状維持の意見は、まさに現状維持であることにより、現在の自衛隊を承認し、少しずつの自衛力のなしくずしの増強の方向へひきずられる可能性を有している点に、注意しなければならない。したがって、現在の日本の自衛力に対する肯定的ないし積極的意見は75.5%の高率で、保守性の強い要素となっている。もっとも、この保守化傾向は、昭和54年の時事通信社による「国民の防衛意識」

表15 憲法改正問題

憲法改正問題	無回答	賛成	部分的改正	改憲反対	絶対反対	分らない	その他
(%)	3 (2.2)	12 (8.9)	71 (52.6)	13 (9.6)	8 (5.9)	28 (20.7)	0 (0.0)

表16 体制問題

体制問題	無回答	自由主義	社会主義	暮えばでも 暮らしよ けられ されら	分らない	その他
(%)	6 (4.4)	76 (56.3)	3 (2.2)	43 (31.9)	5 (3.7)	2 (1.5)

調査結果（日本の自衛力を「今よりもっと増建すべき」15.5%、「今程度でよい」59.6%、「もっと縮小すべき」7.9%、「全廃すべき」2.5%、「わからない」14.4%）と比較するならば、この地域固有の傾向ではないけれども<sup>12)</sup>。ところで、この自衛力の問題は、憲法九条に関連して、「憲法改正」問題と密接な関係にある。この「憲法改正」問題に関しては、表15に示されるように、「現行憲法は押しつけ憲法であるので、憲法改正に賛成」と答えた人は8.9%で1割にもみないが、「現状に合わない部分があるので、部分的に改正した方がよい」と答えた人は52.6%であった。これは「自衛力」の「現状維持」とほぼ同率である。しかし、これも「自衛力」問題と同様に、現実政治における憲法改正は、ドラスティックな方法でよりも部分的改正の方法をとりながら徐々に進行する可能性が強いと予想される。だとすれば、「憲法改正」賛成意見は61.5%となる。これに対して、「現状に合わない部分もあるが、憲法改悪につながるかもしれないので反対」は9.6%、「絶対反対」5.9%で、反対意見は15.5%となる。したがって、「憲法改正」問題も、保守性を支える強い要素となっている。最後に、「体制」の問題を考察してみよう。ここでは、自由主義体制と社会主義体制とを、その内容を規定せずに提示し、既定イメージによる二体制の好嫌度を問うてみた。その結果は、表16で明らかなように、「自由主義体制

がよい」と答えた人56.3%に対し、「社会主義体制がよい」と答えた人2.2%、そして、「国民の暮らしさえよくなるなら、どちらでもよい」と答えた人31.9%であった。これを、昭和55年の読売全国世論調査結果（「自由主義体制がよい」40.6%、「社会主義体制がよい」5.5%、「国民の暮らしさえよくなるなら、どちらでもよい」34.8%）と比較してみるならば<sup>13)</sup>、一般的パターンを示しているながらも、社会主義に対する嫌悪感が極めて強いと言えよう。もっとも、これは、十六町住民にみられる自民党支持の圧倒的高率からすれば当然の結果であろうが、しかし、ここで注意すべき点は、「国民の暮らしさえよくなるなら、どちらでもよい」という選択肢である。この選択肢に対する31.9%は、全国レベルをやや下まわるが、一般的数値とみてよかろう。ただ、注目したいのは、政治的無関心の反映とも、脱イデオロギー的な現実感覚の反映とも解されるこの選択肢の数値が、表1aの、「国の政治がどう変わるとも自分の生活には関係ない」と32.8%の人が考える、全国28位の個人主義的な県民性と、何らかの関係を有しているのではなかろうかということである。もし、そうであるとすれば、この個人主義は、さらに、この地域において、この地域固有の意識、すなわち、輪中意識と関係しているとも考えられうる。いずれにせよ、この選択肢は、強い社会主義嫌悪感と結びついている以上、極端な反動に対する一つの歯止めになりえても、この地域の保守性を支える強い要素であることに変わりはない。

以上、政治課題と政治問題において、保守性の内実を考察してみたが、それは、どちらかと言えば、「福祉問題」において消極的な、「自衛力問題」と「憲法改正問題」において消極的な、「自衛力問題」と「憲法改正問題」において現状維持的な一般的傾向を示しながら、「体制問題」において強い社会主義嫌悪感を有する保守性であった、と言えよう。

13) 『世論調査年鑑—全国世論調査の現況』1980年版、575ページ。ここで用いた数字は、問8とSQとの結果を組み合わせで作成したものである。

12) 『世論調査年鑑—全国世論調査の現況』1980年版、内閣総理大臣宮房広報室編、523ページ。

## 6 おわりに

## 一輪中意識との関連について—

これまで、十六輪中住民の政治意識を、支持政党、政治的有効性感覚、結社・闘争性、政治課題と政治問題、という視点から考察してきた。そして、この地域の政治意識の特徴として、「支持政党」においては、高い自民党支持率を示しながら、保守性に関する自己認識は比較的低いという点、「政治的有効性感覚」においては、デモ、選挙、世論の三側面とともに低く、しかも世論の有効性感覚は、国・県・市という距離感の希薄化に伴い高くはなるが、やはり相対的に低いという点、「結社・闘争性」においては、他と比較して、その傾向性が強いいため、輪中という特殊事情と関連性があるのではないかということ、「政治課題」においては、「秩序維持」優位と「福祉向上」「権利擁護」低位の傾向から、強い保守性が認められるのに対し、具体的な「政治問題」においては、「福祉」で消極的、「自衛力」「憲法改正」で現状維持的な一般的保守性が、また、「体制」イメージでは強い保守性が認められることを指摘してきた。しかし、こうした特徴を、輪中という特殊事情に関連づけては、ほとんど考察してこなかった。ただ、「結社・闘争性」において若干触れた程度か、あるいは、他の個所で、その可能性を示唆する程度であった。それゆえ、最後に、政治意識全体と輪中意識との関係について、少し考察してみることにしたい。もちろん、本稿が今回のアンケート調査のみに依拠している以上、その考察は、極めて仮説的な推測の域を出るものでは決してない。

さて、十六輪中は、何よりも、輪中意識を考察する上で格好の地域であった。なぜなら、十六輪中は、「明治2年（1869年）、明治維新を機に…旧大垣藩主に、それまでの悲願であった輪中堤の築立てを嘆願したところ、内訓により正式に認められ…成立した」「一集落で輪中堤をもつミニ輪中である」が、特に、次の二点、すなわち、(1)「輪中地域では複数の小輪中が大輪

中に統合され、一部では旧輪中堤の取り払いすら行われたのに、十六輪中は、成立後百余年を経た現在もなお、成立当時そのままに一村一輪中の形態を残している」点と、(2)「十六輪中は今なお輪中としての機能を果たしている、数少ない輪中集落である」点に特徴があるからである<sup>14)</sup>。それゆえ、そこから、十六輪中住民に、輪中独特の思惟が残っていることを推測することは、誤りではなかろう。それでは、輪中意識とは何か。伊藤安男氏は、「計画者、為政者が河川をどのように扱うかという立場で考える」治水と、水害から「自らをどう守るか」という立場で考える水防とを区別し、輪中意識とは、水害から自らの輪中を自らで守るという水防意識であると規定しながら、次のような等式を提示している。すなわち、「輪中根性は、輪中意識であり、輪中意識とは水防意識であり、防災意識なのである」<sup>15)</sup>と。しかし、政治意識との関係を考察する上で重要なのは、輪中意識＝水防意識という等式よりも、輪中意識＝輪中根性という等式の方であろう。なぜなら、輪中根性とは、水防意識という基底から派生した、より表層的な意識と考えられるからである。では、輪中根性とは何か。昭和45年の「輪中根性とはどのような内容のことか」という、アンケートの回答結果を利用させて頂くならば、「輪中の人々が水害予防組合・水利組合などを自治的につくって、労力や資本を出し合い、防水・排水・水利などについて、協同の行動をとる立派な自治団体をつくっている。そのため輪中の人々には、しっかりした独立心と強い団結力が養われてきたが、出水の時などは、他をかえりみるひまもないためか、自分たちだけ守れば、他はどうなってもかまわないという、利己的・排他的な気分も生まれ、川一本、堤防一つを境として、時には命がけの争いをしてきた。これが輪

14) 馬淵・安田「十六輪中の成立と現況」『地域経済』第2集、67ページ。また、安田守「十六輪中と人々の水防意識」『岐阜地理』第20号、1981年、8～10ページ。

15) 伊藤安男「輪中地域とその防災意識」—9.12災害後の意識変化を中心に—『地域経済』第2集、91ページ。

中根性とよばれるものであろうと思います」(養老町37歳女)とか、「自分達の村のことならどんな事でも助けあう密接な関係だが、よそ村の事となると不親切で冷い」(海津町47歳男)、「よく言えば強い団結心、悪く言えば利己主義の発展したもの」(安八町46歳男)(以上傍点筆者)などの証言に代表されるように<sup>16)</sup>、輪中根性とは、水害から自分達の輪中を自分達で守るため、一方では強い団結心として、他方では排他的な地域エゴとして発現するものと考えられる。すなわち、強い団結心と排他的な利己主義という二つの要素が表裏の関係にあって、輪中根性、したがって輪中意識を形成している、と考えられる。

私は、この輪中意識の二重性が、十六輪中の政治意識においては、その結社性＝強い団結心と、闘争性＝排他的利己主義としてあらわれているのではないかという示唆を、すでにしておいた。もし、そうであるとするならば、十六輪中の政治意識にみられる強い結社・闘争性は、本来の近代的価値観に基づくものではなく、伝統的価値観に基づくものと解されるべきであろう。この点を前提にして、政治意識全体を考察

してみるならば、政治問題における「自衛力」「憲法改正」の現状維持の態度や極端な社会主義嫌悪の態度は、伝統的価値観の反映として、政治課題における「秩序維持」優先の態度は、「団結心」の反映として把えられるのではなかろうか。また、高い自民党支持率を示しながら、自己の保守性に対する認識が比較的低いことについては、排他的地域エゴに基づく闘争性の反映として、政治的有効性感覚の低さは、結局、自らの輪中は自ら守るしかないという、輪中意識そのものの反映として把えられないであろうか。もちろん、先にも述べたように、こうした政治意識と輪中意識との関連づけは、あくまでも仮説的な推測の域を出るものでは決してない。また、こうした推測を可能にしたものが、居住歴の長い中高年層の男性というアンケート対象者の強い偏向性によるものであれば、この推測は、十六輪中全体について必ずしも妥当するものでもない。ただ、本アンケート結果を基にする限りで、こうした推測も可能なのではないかと思われるのである。

#### 付記

県民の県政への関心度を継続的に調査しているものとしては、岐阜県総務部公報課の『岐阜県の県政世論調査報告書』がある(第1回、1967年より)。しかし、これを確認したのが、校正段階であったため、本稿では利用できなかった。

16) 富田敏「地域社会—輪中意識」『岐阜地理』第10号、1971年、39—40ページ。または、伊藤安男、前掲論文、91ページ。